

アクリナトリンに関する御意見

番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見 1】</b>            とうもろこしなど 61 食品について、残留基準の削除に賛成する。            [理由]            1、適用のない作物に残留基準は不要である。            2、ラットの 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験で、雌に良性の卵巣顆粒膜・莢膜細胞腫の発生頻度の増加が認められており、このような農薬は、できるだけ使用を減らすべきである。</p> <p><b>【意見 2】</b>            下記の作物の残留基準を 2ppm 以上にすることに反対である。もっと、残留実態を調べ、低値にすべきである。            (1) その他のきく科野菜 2ppm            [理由] 1、食用ぎくの残留試験 2 事例で、散布 14 日後の最大残留値 0.60ppm である。            (2) その他の野菜（ずいき、もやし及びびれんこんを除く。） 15ppm            [理由]            1、バジル葉（最大残留値 1.43-4.47ppm）、しそ葉（最大残留値 0.06-7.8ppm）は、その他の野菜でなく、その他野ハーブに分類されているので、参照とすべきでない。            2、その他のハーブ参照            3、TMDI への寄与率が 54%と高い。            (3) ネクタリン 2ppm            [理由] 1、残留試験 4 事例で、散布 1 日後の最大残留値 0.78ppm である。            (4) あんず（アプレコットを含む。） 5ppm            [理由] 1、あんずの残留試験データはなく、うめ（最大残留値 0.48-1.73ppm）が参照されている。            (5) うめ 5ppm            [理由]            1、残留試験 4 事例で、フロアブルの散布 1 日後の最大残留値 1.73ppm である。</p>	<p><b>【回答 1】</b>            御意見をいただきましてありがとうございます。</p> <p><b>【回答 2】</b>            その他のきく科野菜、ネクタリン、あんず、うめ、おうとう、ぶどう、茶及びその他のハーブの残留基準については、国内の作物残留試験結果に基づき基準値を設定しています。            残留基準の設定については、国民の健康保護を図るとともに、農薬の適切な使用方法に基づく残留濃度の実態を考慮する必要があると考えています。農作物への農薬の残留は、品種、気候、栽培条件のような要因により変動することが知られていることから、作物残留試験の実測値（最大残留濃度：最大使用条件下の作物残留試験結果）から残留基準を設定するに際しては、こうした残留の変動のほか、分析誤差なども考慮して残留基準を設定しています。詳細については、平成22年1月27日の農薬・動物用医薬品部会の報告・確認事項「食品中の農薬の残留基準値の設定について」を御覧ください。  <a href="http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf">http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf</a>            その他の野菜（ずいき、もやし及びびれんこんを除く。）の残留基準値については、しそ科葉菜類として農薬登録があり、このしそ科葉菜類に含まれる食品は、その他の野菜及びその他のハーブに分類されています。これにより、バジル及びしその葉の作物残留試験成績から、その他の野菜及びその他のハーブ</p>

<p>2、水和剤の使用では、最大残留値 0.48ppm である。現行 2ppm でも高すぎる。</p> <p>(6) おうとう (チェリーを含む。) 2ppm</p> <p>[理由] 1、残留試験 2 事例で、散布 1 日後の最大残留値 0.80ppm である。</p> <p>(7) ぶどう 2ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、小粒ぶどうの残留試験 4 事例で、散布 7 日後の最大残留値 0.824ppm である。</p> <p>2、大粒ぶどうの残留試験 5 事例で、散布 7 日後の最大残留値 0.482ppm である。</p> <p>(8) 茶 10ppm</p> <p>[理由] 残留試験 2 事例で、散布 14 日後の荒茶の最大残留値 4.50ppm、浸出液で&lt;0.05ppm である。</p> <p>(9) その他のハーブ 15ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、バジル葉の残留試験 2 事例で、散布 3 日後の最大残留値 4.47ppm であるが、7 日後は 2.3ppm、14 日後 1.43ppm と減少する。</p> <p>2、しそ葉の残留試験 2 事例で、散布 3 日後の最大残留値 7.8ppm であるが、7 日後 1.24ppm、14 日後 0.06ppm と減少する。</p> <p>&lt;参照&gt; 食品安全委員会の農薬評価書にある作物残留試験成績</p> <p><b>【意見 3】</b></p> <p>全体的に残留基準が高い。残留実態を調査し、低値にしたり、使用時期を規制して、残留値を低くすればよい。</p> <p>[理由]</p> <p>1、ラットの 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験で、雌に良性の卵巣顆粒膜・莖膜細胞腫の発生頻度の増加が認められたが、非遺伝毒性メカニズムによるとされた。</p> <p>他の発がん性物質や放射能などの影響、がん患者への影響が不明であり、出来るだけ摂取を減らすべきである。</p> <p>2、幼児での TMDI の対 AD I 比が 65.5%あり、そ</p>	<p>に基準値を設定しています。</p> <p>作物群と試験供試農作物の詳細については、平成 13 年 10 月 10 日付け 13 生産第 3986 号農林水産省生産局生産資材課長通知「「農薬の登録申請に係る試験成績について」の運用について」を御覧ください。</p> <p><a href="http://www.acis.famic.go.jp/shinsei/3986/3986.pdf">http://www.acis.famic.go.jp/shinsei/3986/3986.pdf</a></p> <p><b>【回答 3】</b></p> <p>残留基準値の設定については、【回答 2】を御参照ください。農薬の使用時期の規制については、農薬取締法を所管する農林水産省により、農業者への健康影響、水質や水生生物などへの影響、周辺農作物や有用生物への影響、農薬が残留した農産物を食べた消費者への健康への影響、病虫害防除の効果など、安全性、有効性等が考慮され、使用が認められているものと承知しています。</p> <p>内閣府食品安全委員会を設定された許容一日摂取量 (ADI) (0.016 mg/kg 体重/day) 及び各種毒性試験の評価の詳細については、同委員会の評価書を御参照ください。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

他の野菜の寄与率約 54%と大きい。子どもの好きなりんごやぶどうの寄与率がこれにづく。アクリナトリンは神経毒性のあるピレスロイド系殺虫剤であるのに、発達神経毒性の評価がないまま、食品安全委員会は ADI を 0.016 mg/kg 体重/日に設定している。これは EU の 0.01mg/kg 体重/日より高い。

3. 短期推定摂取量 ESTI の算出において、残留基準より低値の暴露量を採用している作物が 7 品目ある。たとえば、ししとう基準 1ppm を暴露 0.4 に、そら豆（生）15 を 7.8 に、ぶどう 2 を 0.824 に下げている。

4. 一般国民の ESTI/ARFD 比は、トマト 20%、そらまめ 80%、ぶどう 40%、りんご 30%、かき 30%、日本なし 30%、西洋なし 20%、うめとおとう 20% と高い。幼児区分では、りんごとぶどう 80%、うめ 60%、かきと日本なしとトマト 50%、なす 30%、ピーマン 20%、である。

5. 食品安全委員会の ARFD は 0.03mg/kg 体重であるが、EU の 0.01mg/kg 体重よりも緩い。

<http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20111011230>

長期推定摂取量の評価については、残留基準を設定する全ての農畜水産物からの農薬の摂取量の総和について ADI の 80%の範囲内に収まることを確認しています。そのため、ある特定の食品について、残留基準の上限まで本剤が残留し、かつ、当該食品を一日平均摂取量を超える量で摂取したとしても、農薬の摂取量の総和への寄与は限定的であると考えられます。また、全ての食品において、残留基準の上限まで本剤が残留し、当該食品を摂取する可能性は、極めて低いものと考えられます。

短期推定摂取量（ESTI）の推計においては、作物残留試験が 4 例以上ある場合には、作物残留試験における最高残留濃度（HR）を用い、3 例以下の場合には残留基準値（MRL）を用いることとしています。HRを用いる場合についても、食品の形態に応じて HR に変動係数を乗じるなど、ESTI が過小にならないように配慮しています。

また、大量に混合又はブレンドされる米、小麦やオレンジ果汁等の場合は、中央値（STMR）を用いており、一律に基準値を用いるより、実態に即した評価となります。

短期摂取量の評価について、国民全体及び幼児（妊婦又は妊娠している可能性のある女性に対する急性参照用量（ARFD）が設定された場合には、当該集団を含む。）の各集団について、残留基準が設定されるそれぞれの食品ごとに、その最大摂食量（短期間に大量に摂食した場合として、97.5 パーセントイル値（100 人中 2～3 番目に多く食べる人の量に相当する摂食量）を用いて農薬の ESTI を推定し、ESTI/ARFD が 100%を超えないことを確認しています。詳細については、平成 26 年 11 月 27 日の農薬・動物用医薬品部会「急性参照用量を考慮した残留農薬基準の設定について」を御覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-1112-1000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/0000066805.pdf>

エトキサゾールに関する御意見

番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見 1】</b> かぼちゃ（スカッシュを含む。）の残留基準 0.01 を削除したことは、賛成である。 [理由]適用のない作物の残留基準は不要である。</p> <p><b>【意見 2】</b> みつば 15ppm [理由]残留試験 2 事例で、散布 1 日後の最大残留値 6.77ppm である。</p> <p><b>【意見 3】</b> 下記の作物の残留基準には、TMDI への寄与率が高い/散布後早い時期での分析結果であるなどの理由で、反対してきた。残留実態を示すことなく、据え置かれている。再度見直しを求める。 (1) その他のきく科野菜 50ppm (2) 茶 15ppm (3) ホップ 15ppm (4) その他のスパイス 10ppm (5) その他のハーブ 30ppm</p>	<p><b>【回答 1】</b> 御意見をいただきましてありがとうございます。</p> <p><b>【回答 2】</b> 残留基準の設定については、国民の健康保護を図るとともに、農薬の適切な使用方法に基づく残留濃度の実態を考慮する必要があると考えています。農作物への農薬の残留は、品種、気候、栽培条件のような要因により変動することが知られていることから、作物残留試験の実測値（最大残留濃度：最大使用条件下の作物残留試験結果）から残留基準を設定するに際しては、こうした残留の変動のほか、分析誤差なども考慮して残留基準を設定しています。詳細については、平成 22 年 1 月 27 日の農薬・動物用医薬品部会の報告・確認事項「食品中の農薬の残留基準値の設定について」を御覧ください。 <a href="http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf">http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf</a></p> <p><b>【回答 3】</b> 長期推定摂取量の評価については、残留基準を設定する全ての農畜水産物からの農薬の摂取量の総和について許容一日摂取量（ADI）の 80%の範囲内に収まることを確認しています。そのため、ある特定の食品について、残留基準の上限まで本剤が残留し、かつ、当該食品を一日平均摂取量を超える量で摂取したとしても、農薬の摂取量の総和への寄与は限定的であると考えられます。また、全ての食品において、残留基準の上限まで本剤が残留し、当該食品を摂取する可能性は、極めて低いものと考えられます。 なお、ご指摘のありました、その他のきく科野菜、茶、ホップ、その他のスパイス及びその他のハーブの残留基準については、前回の残留基準の改正時から現在に至るまでに新たな知見は得られていないこ</p>

		とから、現行の残留基準を維持することとしています。
--	--	---------------------------

キノメチオナートに関する御意見

番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見 1】</b> 日本なしなど 10 食品の残留基準の削除に賛成である。 [理由] 1、適用のない作物の残留基準は不要である。 2、ラットの繁殖試験で、高用量で成熟過程にある精巣上体精子の減少による雄性不妊が認められている。このような農薬の摂取を出来るだけ減らすためにも、残留基準を設定すべきでない。</p> <p><b>【意見 2】</b> 下記食品の残留基準を 2 ppm 以上に設定することに反対である。残留実態を調べ、もっと低値にすべきである。 (1) トマト 2ppm [理由] 1、トマトの残留試験 4 事例で、散布 1 日後の最大残留値 0.18ppm。 2、ミニトマトの残留試験 6 事例で、散布 1 日後の最大残留値 1.18ppm である。 3、現行 0.5ppm を超えるような適用は認めるべきでない。 4、TMD I への寄与率が一番高く約 47% である。暴露量を残留基準より低い 0.68ppm として、EDI を算出している。 (2) ピーマン 3ppm [理由] 1、残留試験 7 事例で、散布 1 日後の最大残留値 1.48ppm である。 2、現行 1ppm を超えるような適用は認めるべきでない。 3、EDI の算出では、暴露量が 0.594ppm である。 (3) その他のスパイス 5ppm [理由] 1、みかん果皮の残留試験 8 事例で、最大残留値 2.40ppm である。</p>	<p><b>【回答 1】</b> 御意見をいただきましてありがとうございます。</p> <p><b>【回答 2】</b> 残留基準の設定については、国民の健康保護を図るとともに、農薬の適切な使用方法に基づく残留濃度の実態を考慮する必要があると考えています。農作物への農薬の残留は、品種、気候、栽培条件のような要因により変動することが知られていることから、作物残留試験の実測値（最大残留濃度：最大使用条件下の作物残留試験結果）から残留基準を設定するに際しては、こうした残留の変動のほか、分析誤差なども考慮して残留基準を設定しています。詳細については、平成22年1月27日の農薬・動物用医薬品部会の報告・確認事項「食品中の農薬の残留基準値の設定について」を御覧ください。 <a href="http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s012-7-15s.pdf">http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s012-7-15s.pdf</a></p> <p>長期推定摂取量の評価については、残留基準を設定する全ての農畜水産物からの農薬の摂取量の総和について許容一日摂取量（ADI）の80%の範囲内に収まることを確認しています。そのため、ある特定の食品について、残留基準の上限まで本剤が残留し、かつ、当該食品を一日平均摂取量を超える量で摂取したとしても、農薬の摂取量の総和への寄与は限定的であると考えられます。また、全ての食品において、残留基準の上限まで本剤が残留し、当該食品を摂取する可能性は、極めて低いものと考えられます。</p>

**【意見3】**

全体的に残留基準が高すぎる、残留実態を調べ、もっと低値にすべきである。

[理由]

1、TMDIの対ADIが、幼小児区分で86.9%と安全目安の80%を超えている。

2、EDIの算出では、23作物すべてで、暴露量を残留基準以下としている。たとえば、リンゴ基準5ppmを暴露0.1に、なす0.6を0.163に、トマト2を0.68ppmに下げている。

3、短期推定摂取量の算出においても、暴露量を残留基準より低くした作物が8種ある。たとえば、トマト基準2ppmを暴露1.18に、なす0.6を0.34に、りんご0.5を0.27ppmに下げている。

また、理論最大一日摂取量方式（TMDI方式）による暴露量の試算値は、残留基準と各食品の平均摂取量により算出されるスクリーニング手段としての試算値であるため、平成13年1月15日付けの食品衛生調査会（当時）の「残留農薬基準設定における暴露評価の精密化に関する意見具申」に従い、より実態に即した暴露量の試算値である推定一日摂取量方式（EDI）方式により暴露評価を行い、ADIの80%の範囲内に収まることを確認したものです。EDI試算の根拠としては、同意見具申を踏まえ、作物残留試験があるものは、その平均値を用いています。詳細につきましては以下を御覧ください。

<http://www.ffcr.or.jp/shingikai/2001/01/2A953B1D46071827492569D500276377.html>

**【回答3】**

残留基準の設定の考え方及び長期暴露評価については【回答2】をご参照ください。

短期推定摂取量（ESTI）の推計においては、作物残留試験が4例以上ある場合には、作物残留試験における最高残留濃度（HR）を用い、3例以下の場合には残留基準値（MRL）を用いることとしています。HRを用いる場合についても、食品の形態に応じてHRに変動係数を乗じるなど、ESTIが過小にならないように配慮しています。また、大量に混合又はブレンドされる米、小麦やオレンジ果汁等の場合は、中央値（STMR）を用いており、一律に基準値を用いるより、実態に即した評価となります。

トマト、なす及びりんごにつきましては、いずれも作物残留試験成績が4例以上であることから、HRを使用して評価を行っています。

短期摂取量の推定等については、平成26年11月27日の農薬・動物用医薬品部会「急性参照用量を考慮した残留農薬基準の設定について」を御覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11121000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/0000066805.pdf>



ジフルベンズロンに関する御意見		
番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見 1】</b></p> <p>米など 92 食品の残留基準の削除に賛成である。</p> <p>[理由]</p> <p>1、適用のない作物に基準は不要である。</p> <p>2、食品安全委員会は、代謝物 G/原体混在物であるパラクロアニリンは遺伝毒性及びげっ歯類において発がん性があり、混在量の低減に努めるべきと考える、としている。このような殺虫剤は、使用をやめるべきである。</p> <p><b>【意見 2】</b></p> <p>下記の作物の残留基準を 2ppm 以上に、魚介類を 1ppm に設定することは反対である。もっと低値にすべきである。</p> <p>(1) その他のなす科野菜 3ppm</p> <p>[理由] 現行 1ppm が、具体的な作物の残留データが明らかでない国際基準 3ppm に緩和されている</p> <p>(2) なつみかんの果実全体 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、残留試験 2 事例で、散布 30 日後の最大残留値 0.46ppm である。</p> <p>2、アメリカのオレンジ(最大残留値 0.750ppm)、グレープフルーツ(同 0.751ppm)、レモン(同 1.241ppm) が参照にされている。</p> <p>3、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(3) レモン 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、アメリカでの残留試験 5 事例で、散布 7 日後の最大残留値 1.242ppm である。</p> <p>2、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(4) オレンジ (ネーブルオレンジを含む。) 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、アメリカでの残留試験 12 事例で、散布 7 日後の最大残留値 0.730ppm である。</p>	<p><b>【回答 1】</b></p> <p>御意見をいただきましてありがとうございます。</p> <p><b>【回答 2】</b></p> <p>その他のなす科野菜、りんご、日本なし、西洋なし、マルメロ及びその他のハーブの残留基準については、国際基準であるコーデックス基準に基づき設定しています。コーデックス基準が設定されている場合、衛生植物検疫措置の適用に関する協定（SPS 協定）により、原則として、コーデックス基準に準拠することが義務付けられています。コーデックス基準の設定の根拠とした残留試験データ等が記載されている評価レポートについては、FAO 又は WHO の web サイトにおいて入手可能です。下記のホームページ等を御覧ください。</p> <p><a href="http://www.fao.org/agriculture/crops/thematic-sitemap/theme/pests/lpe/lpe-d/en/">http://www.fao.org/agriculture/crops/thematic-sitemap/theme/pests/lpe/lpe-d/en/</a></p> <p>なつみかんの果実全体、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、ライム及びその他のかんきつ類果実の残留基準については、「国外で使用される農薬に係る残留基準の設定及び改正に関する指針について」（平成 29 年 12 月 26 日付け生食発 1226 第 5 号厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）に基づく残留基準の設定要請がなされたことに伴い、内閣府食品安全委員会における食品健康影響評価を踏まえ、残留基準の設定を行ったものであり、日本における適用作物のみでなく、輸入される可能性のある食品については国際基準や海外における作</p>



<p>2、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(5) グレープフルーツ 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、アメリカでの残留試験 6 事例で、散布 7 日後の最大残留値 0.571ppm である。</p> <p>2、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(6) ライム 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、ライムの残留試験データはなく、アメリカのオレンジ(最大残留値 0.750ppm)、グレープフルーツ(同 0.751ppm)、レモン(同 1.241ppm)が参照にされている。</p> <p>2、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(7) その他のかんきつ類果実 3ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、すだちの残留試験 1 事例で、散布 30 日後の最大残留値 0.61ppm、かぼすの残留試験 1 事例で、散布 30 日後の最大残留値 0.42ppm である。</p> <p>2、アメリカのオレンジ(最大残留値 0.750ppm)、グレープフルーツ(同 0.751ppm)、レモン(同 1.241ppm)が参照にされている。</p> <p>3、国際基準 0.5ppm より緩いアメリカの基準 3ppm が援用されている。</p> <p>(8) りんご 5ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、残留試験 2 事例で、散布 29 日後の最大残留値 0.358ppm である。</p> <p>2、現行基準 1ppm を緩和し、国際基準 5ppm が援用されている。</p> <p>(9) 日本なし 5ppm</p> <p>[理由]</p> <p>1、残留試験 2 事例で、散布 31 日後の最大残留値 0.226ppm である。</p> <p>2、現行基準 1ppm を緩和し、国際基準 5ppm が援用されている。</p>	<p>物残留試験結果等を参考に設定しています。</p> <p>魚介類(さけ目魚類に限る。)の残留基準についても、輸入される可能性があるため、国際基準や海外における残留試験等を参考に設定しております。</p> <p>このように設定した残留基準についても、長期及び短期暴露評価を行い、安全性を確認しています。</p> <p>また、海外で一定の作物群グループにおいて、共通の残留基準(グループ MRL)が設定され、かつ、使用基準がグループ内の作物で共通であるものについては、当該グループ MRL を参照して日本における残留基準を設定しています。</p> <p>なお、上記作物の残留基準については、前回の残留基準の改正時から現在に至るまでに新たな知見は得られていないことから、現行の残留基準を維持することとしております。</p> <p>茶及びその他のスパイスの残留基準の設定については、国内の作物残留試験結果に基づき基準値を設定しています。</p> <p>残留基準の設定については、国民の健康保護を図るとともに、農薬の適切な使用方法に基づく残留濃度の実態を考慮する必要があると考えています。農作物への農薬の残留は、品種、気候、栽培条件のような要因により変動することが知られていることから、作物残留試験の実測値(最大残留濃度：最大使用条件下の作物残留試験結果)から残留基準を設定するに際しては、こうした残留の変動のほか、分析誤差なども考慮して残留基準を設定しています。詳細については、平成 22 年 1 月 27 日の農薬・動物用医薬品部会の報告・確認事項「食品中の農薬の残留基準値の設定について」を御覧ください。</p> <p><a href="http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf">http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/01/dl/s0127-15s.pdf</a></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(10) 西洋なし 5ppm  [理由] 現行基準 1ppm を緩和し、西洋なしの残留試験データが不明な国際基準 5ppm が援用されている。</p> <p>(11) マルメロ 5ppm  [理由] マルメロの残留試験データが不明な国際基準 5ppm が援用されている。</p> <p>(12) 茶 20ppm  [理由] 残留試験 6 事例で、荒茶の散布 21 日後の最大残留値 13.2ppm であるが、浸出液 4 事例では、最大残留値は 3.5ppm である。</p> <p>(13) その他のスパイス 10ppm  [理由] みかん果皮の残留試験 4 事例で、最大残留値 4.53ppm である。</p> <p>(14) その他のハーブ 10ppm  [理由]  1、残留試験データが不明な国際基準 10ppm が援用されている。  2、現行基準 1ppm を緩和し、国際基準 10ppm が援用されている。</p> <p>(15) 魚介類（さけ目魚類に限る。） 1ppm  [理由]  1、日本では適用できない動物医薬品であり、太平洋サケについて実施されたジフルベンズロン混餌飼料の投与試験データからの推定によるものである。  2、残留実態を踏まえた基準にすべきである。  3、動物医薬品として、残留するが、魚からの推定摂取量が、畜産品の中で、一番多く。国民全体で 10 <math>\mu</math>g / 人 / day である。</p> <p><b>【意見 3】</b>  ジフルベンズロンの家畜畜産品の残留基準を見直すべきである。  [理由]  1、飼料の残留農業経由と動物用医薬品の食品残留であるが、推定摂取量は国民全体で、乳 5.3、豚の筋肉及び脂肪 4.2、卵 2.1 各 <math>\mu</math>g / 人 / day である。</p>	<p><b>【回答 3】</b>  畜産物の残留基準については、国際基準であるコーデックス基準に基づき設定しています。詳細については、【回答 2】を御参照ください。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

2、混餌飼料の投与などから推定するのではなく、残留実態を踏まえた基準にすべきである。

【意見4】

全体的にジフルベンズロンの残留基準が高い。残留実態を調査し、見直すべきである。

[理由]

1、食品安全委員会は、代謝物 G/原体混在物であるパラクロロアニリンは遺伝毒性及びげっ歯類において発がん性があり、混在量の低減に努めるべきと考える、としている。このような殺虫剤の摂取量はできるだけ減らすべきである。

2、TMDIの対ADI比で、幼児区分が96.2%と安全の目安80%を超えている。TMDIへの寄与率が高いのは、りんご、オレンジなどである。

3、EDIの対ADI比を低値にみせるために、暴露量を残留基準よりも低値にした食品が、多くある。たとえば、オレンジ基準3ppmを暴露0.448に、リンゴ5を0.6に、はくさい1を0.161に、下げて算出している。残留基準を実態に見合うようさげればよい。

【回答4】

残留基準の設定については、【回答2】及び【回答3】を御参照ください。

長期推定摂取量の評価については、残留基準を設定する全ての農畜水産物からの農薬の摂取量の総和について許容一日摂取量(ADI)の80%の範囲内に収まることを確認しています。そのため、ある特定の食品について、残留基準の上限まで本剤が残留し、かつ、当該食品を一日平均摂取量を超える量で摂取したとしても、農薬の摂取量の総和への寄与は限定的であると考えられます。また、全ての食品において、残留基準の上限まで本剤が残留し、当該食品を摂取する可能性は、極めて低いものと考えられます。

さらに、理論最大一日摂取量方式(TMDI方式)による暴露量の試算値は、残留基準と各食品の平均摂取量により算出されるスクリーニング手段としての計算値であるため、平成13年1月15日付けの食品衛生調査会(当時)の「残留農薬基準設定における暴露評価の精密化に関する意見具申」に従い、より実態に即した暴露量の試算値である推定一日摂取量方式(EDI方式)により暴露評価を行い、ADIの80%の範囲内に収まることを確認したものです。EDI試算の根拠としては、同意見具申を踏まえ、作物残留試験があるものは、その平均値を用いています。詳細につきましては以下を御覧ください。

<http://www.ffcr.or.jp/shingikai/2001/01/2A953B1D46071827492569D500276377.html>

ベタメタゾンに関する御意見		
番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見1】</b></p> <p>日本でも、海外主要国でも農薬や動物用医薬品として適用されていないベタメタゾンは、畜産品、魚介類、はちみつらすべての食品で、検出されてはならないとすべきである。</p> <p>[理由]</p> <p>1、定量限界は、牛、豚の可食組織、乳について、下記のようになっている。</p> <p>筋肉、脂肪及び腎臓 0.0001～0.00025 mg/kg、  肝臓 0.00125 mg/kg、  乳 0.0001～0.00015 mg/kg</p> <p>2、ヒトの医薬品として使われる合成副腎皮質ホルモンは、いわゆる環境ホルモン作用もあり、その水系汚染が懸念され、地方公共団体条例等により処分することが求められている。</p> <p>3、副腎皮質ステロイド類をも含むPPCPの下水放流水や河川水などの汚染が問題となっている。魚介類に濃縮される懸念もある。ベタメタゾンと同類のデキサメタゾンを含め、環境汚染防止の視点で、対処すべきである。</p>	<p><b>【回答1】</b></p> <p>国内及び主要国では、食用動物の医薬品としては承認されておりませんが、ヒト用医薬品として使用されており、畜産物については使用される可能性が考えられるため、「不検出」と定めております。</p> <p>魚介類及びはちみつについては、本剤が使用される可能性はないと考えられますので、基準値を設定していません。</p>

ランコトリオンナトリウム塩に関する御意見		
番号	御意見（概略）	回答
1	<p><b>【意見 1】</b></p> <p>ランコトリオンナトリウム塩の米の残留基準を0.01ppmに設定する場合、分解物を含む合算量とすることを明記すべきである。</p> <p>[理由]</p> <p>1、適用登録は、米の除草のみで、残留試験7事例があり、最大残留値&lt;0.001ppm、代謝物C (MSBA) が&lt;0.02ppmである。</p> <p>2、食品安全委員会の農業評価書には、玄米として14事例あり、最大残留値は代謝物C (MSBA) も分析されているが、本体の残留は1件が0.03ppmであり、他はすべて、&lt;0.01ppmである。</p>	<p><b>【回答 1】</b></p> <p>本剤は水稲移植後30日までに使用することとされており、この条件で行った玄米での作物残留試験7例において、全て定量下限値の0.01 ppm未満の試験結果であることから、基準値はアローアンスを設けずに0.01 ppmとしています。</p> <p>代謝物Cについては、作物残留試験結果が全て定量限界値未満であること及び内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価において、農産物中の暴露評価対象物質をランコトリオンナトリウム塩（親化合物のみ）と設定していることから、残留の規制対象に代謝物Cを含まないこととします。</p>

全般に係る御意見

番号	御意見（概略）	回答
2	<p><b>【意見 1】</b></p> <p>まずは、食品衛生法の第 1 条を素直に解釈しますと、国民の健康に害を及ぼすおそれのある残留農薬は一切認めないのが基本と考えています。仮に認めるにしても、200%の安全を確保したレベルに留めるべきと考えています。ただ今回基準が緩められている農薬や対象食品が結構見られるのは残念なところです。昨今の医療費の増加ぶりは国民の健康レベルが下がっていることも一因であり、またそれに影響を与えているのが食品に認められている残留農薬や添加物であることは想像つきます。基準設定にあたっては、一般的に飲食しているものに許されている全ての残留農薬や添加物の複合影響もしっかり確認しているのでしょうか？不安でしかありません。今後は残留農薬を一切認めないか、百歩譲っても全ての基準を強化する方向をお願いします。</p>	<p><b>【回答 1】</b></p> <p>厚生労働省では、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）第 11 条第 1 項の規定に基づき、食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度（以下、「残留基準」という。）を定め、残留基準を超える食品の流通を禁止する措置をとっています。今回、内閣府食品安全委員会における食品健康影響評価の結果を踏まえ、残留試験の結果や国民の各食品の摂取量データ等に基づき、薬事・食品衛生審議会において専門家や消費者の御意見を聴いて、幼小児、妊婦及び妊娠の可能性のある女性も含めて国民の健康に悪影響が生じないように、農薬の残留基準を設定しています。</p> <p>詳細については「残留農薬：よくある質問」を御覧ください。</p> <p><a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/zanryu/faq.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/zanryu/faq.html</a></p> <p>また、食品健康影響評価の結果については、食品安全委員会のホームページをご確認ください。</p> <p><a href="http://www.fsc.go.jp/hyouka/">http://www.fsc.go.jp/hyouka/</a></p> <p>残留農薬の基準の設定にあたっては、複数の農薬が同時に摂取された場合の人への健康影響について、国際機関である FAO/WHO では、①許容一日摂取量（ADI）を設定する際に用いられる 100 倍の安全係数には、複数の化合物の暴露を受けた場合に起こりうる相乗作用も考慮されている。②相互作用については、農薬や添加物だけでなく人が暴露する可能性のある全ての化合物についての問題であり、その組合せは膨大となることから、非常に低いレベルでしか存在しない残留農薬等の相互作用のみを特別の懸念として取り上げる必要はない、とされています。</p>
3	<p><b>【意見 2】</b></p> <p>国民の健康の為には、残留農薬はゼロが基本。基準を緩めるなど言語道断。また、農薬や添加</p>	<p><b>【回答 2】</b></p> <p><b>【回答 1】</b> を御参照ください。</p>

	物は何十種も入っているがその複合的影響が考慮されていないのも問題。	
4	<p>【意見3】</p> <p>昨今、オリンピック開催で日本の食品添加物と残留農薬の基準が欧米と比較して、極端にゆるく、危険視されると聞きます。日本在住の欧米の友人も信じられないと言います。</p> <p>農薬や化学添加物を使用してから、アレルギーというもの、当然のように蔓延していることも、身体に危険であることがわかります。そういった食品で育った50代の突然死が多いのも気になります。</p> <p>しかも、単体ごとに許可を出しているようですが、その複合作用はいかばかりか、調べているのでしょうか。安易に基準を緩める、許可を出すことに強く反対します。</p>	<p>【回答3】</p> <p>【回答1】を御参照ください。</p>
5	<p>【意見4】</p> <p>国民の健康の為には、残留農薬はゼロが基本。基準を緩めるなど言語道断。また、農薬や添加物は何十種も入っているがその複合的影響が考慮されていないのも問題です。</p> <p>昨今の医療費増加などは、食品の農薬等の影響も考える必要がある。</p>	<p>【回答4】</p> <p>【回答1】を御参照ください。</p>